



機械受注統計調査報告

平成27年2月実績



平成27年4月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成27年2月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

平成 27 年 2 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、27 年 1 月前月比 14.2%増の後、2 月は同 1.4%減となった。

需要者別にみると、民需は、1 月前月比 10.7%増の後、2 月は同 10.4%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、1 月前月比 1.7%減の後、2 月は同 0.4%減となった。内訳をみると製造業が同 0.9%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 3.6%減であった。

一方、官公需は、1 月前月比 25.8%増の後、2 月は「その他官公需」、地方公務で増加したものの、国家公務、防衛省等で減少したことから、同 21.9%減となった。

また、外需は、1 月前月比 24.2%増の後、2 月は産業機械、原動機で減少したものの、鉄道車両、航空機等で増加したことから、同 8.0%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、1 月前月比 13.9%減の後、2 月は重電機、産業機械等で減少したものの、船舶、道路車両等で増加したことから、同 6.1%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、1 月 11.3%減の後、2 月は 0.9%増となった。

2 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、食品製造業（186.1%増）、パルプ・紙・紙加工品（131.3%増）、非鉄金属（68.5%増）、「その他輸送用機械」（32.6%増）、化学工業（25.1%増）、情報通信機械（16.2%増）等の 11 業種で、石油製品・石炭製品（92.4%減）、造船業（11.7%減）、一般機械（4.8%減）等の 4 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、1 月 22.2%増の後、2 月は 16.4%減となった。

2 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、不動産業（134.8%増）、電力業（76.7%増）、通信業（32.7%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（10.4%増）等の 6 業種で、卸売業・小売業（75.8%減）、農林漁業（49.7%減）、運輸業・郵便業（34.3%減）、金融業・保険業（14.1%減）等の 6 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

2 月の販売額は 2 兆 1,194 億円（前月比 2.8%増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 1,142 億円（同 3.0%増）となり、受注残高は 27 兆 4,414 億円（同 0.1%減）となった。この結果、手持月数は 13.0 か月となり、前月差で 0.4 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

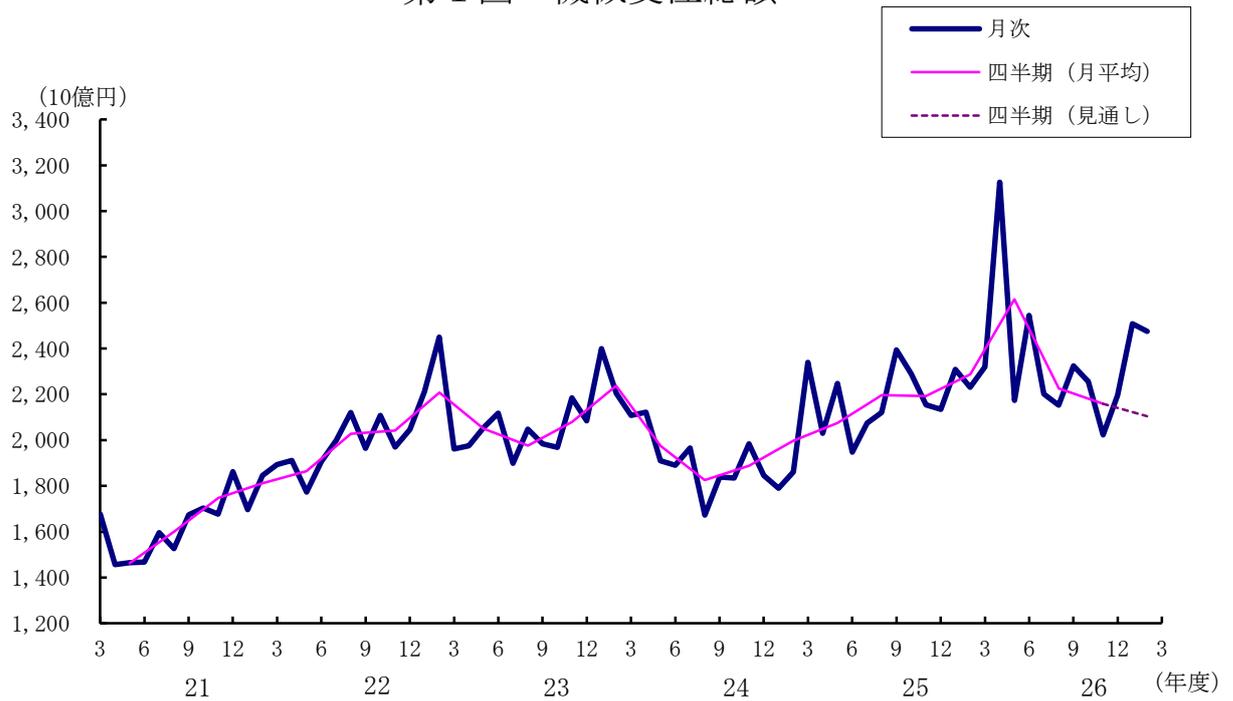
(単位：億円，%)

需要者	期・月				平成26年				平成27年			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月	2月	11月	12月	1月	2月
受注総額	68,594 (4.3) [10.8]	78,446 (14.4) [26.9]	66,785 (-14.9) [0.7]	64,745 (-3.1) [-1.2]	20,222 (-10.4) [-6.1]	21,960 (8.6) [2.9]	25,084 (14.2) [8.2]	24,745 (-1.4) [10.8]				
民需	30,577 (6.1) [18.5]	27,527 (-10.0) [2.1]	28,930 (5.1) [3.5]	28,071 (-3.0) [-1.9]	8,525 (-10.6) [-12.6]	10,014 (17.5) [10.0]	11,087 (10.7) [4.3]	9,934 (-10.4) [8.1]				
〃 (船舶・電力を除く)	25,474 (4.2) [16.4]	22,824 (-10.4) [-0.4]	24,110 (5.6) [2.4]	24,196 (0.4) [-2.6]	7,880 (1.3) [-14.6]	8,536 (8.3) [11.4]	8,389 (-1.7) [1.9]	8,356 (-0.4) [5.9]				
製造業	10,213 (3.9) [22.1]	9,343 (-8.5) [4.1]	10,523 (12.6) [10.2]	10,605 (0.8) [8.6]	3,198 (-7.0) [-4.8]	3,969 (24.1) [27.1]	3,518 (-11.3) [7.3]	3,552 (0.9) [13.8]				
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,898 (-1.0) [11.8]	13,905 (-6.7) [-3.1]	13,737 (-1.2) [-2.7]	13,645 (-0.7) [-9.6]	4,449 (0.5) [-21.2]	4,770 (7.2) [2.0]	4,945 (3.7) [-1.9]	4,769 (-3.6) [0.5]				
官公需	7,196 (-11.5) [-9.1]	9,374 (30.3) [11.8]	7,708 (-17.8) [-19.7]	7,931 (2.9) [-2.5]	2,487 (-7.5) [-6.0]	2,756 (10.8) [3.0]	3,467 (25.8) [37.4]	2,706 (-21.9) [3.2]				
外需	27,499 (6.5) [12.8]	39,111 (42.2) [61.0]	28,268 (-27.7) [3.7]	25,644 (-9.3) [-1.0]	8,562 (-6.0) [1.0]	7,973 (-6.9) [-5.3]	9,906 (24.2) [8.2]	10,703 (8.0) [16.0]				
代理店	2,833 (-7.9) [-6.3]	3,037 (7.2) [13.0]	3,145 (3.6) [9.0]	3,258 (3.6) [5.9]	987 (-11.6) [-1.7]	1,154 (16.9) [12.3]	993 (-13.9) [-6.3]	1,054 (6.1) [5.7]				

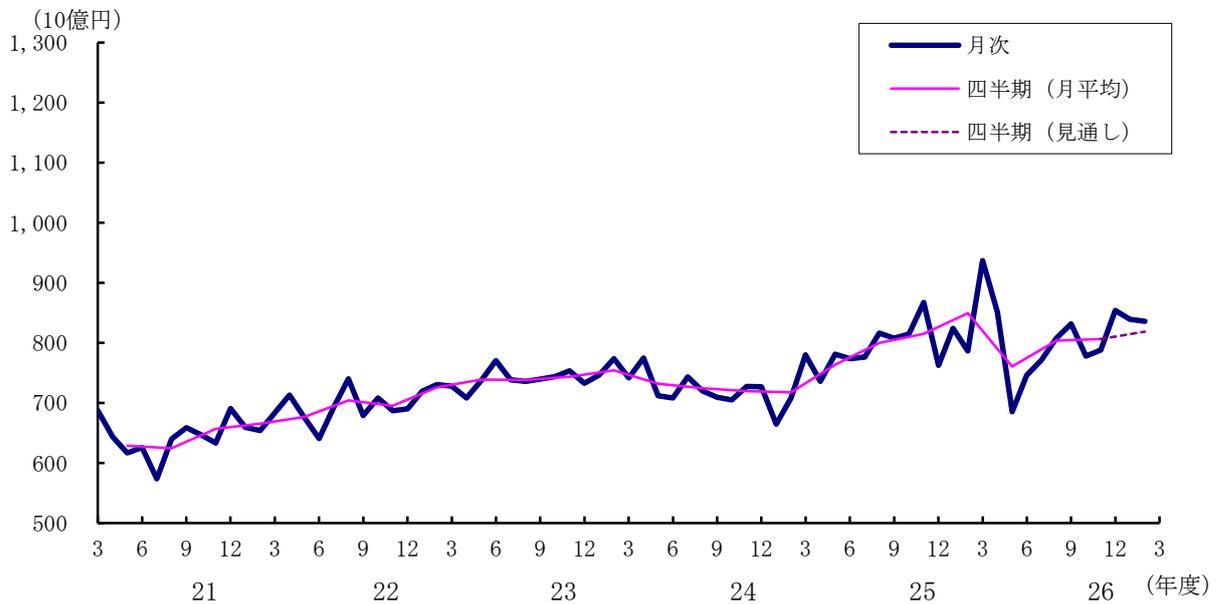
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「27年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（26年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

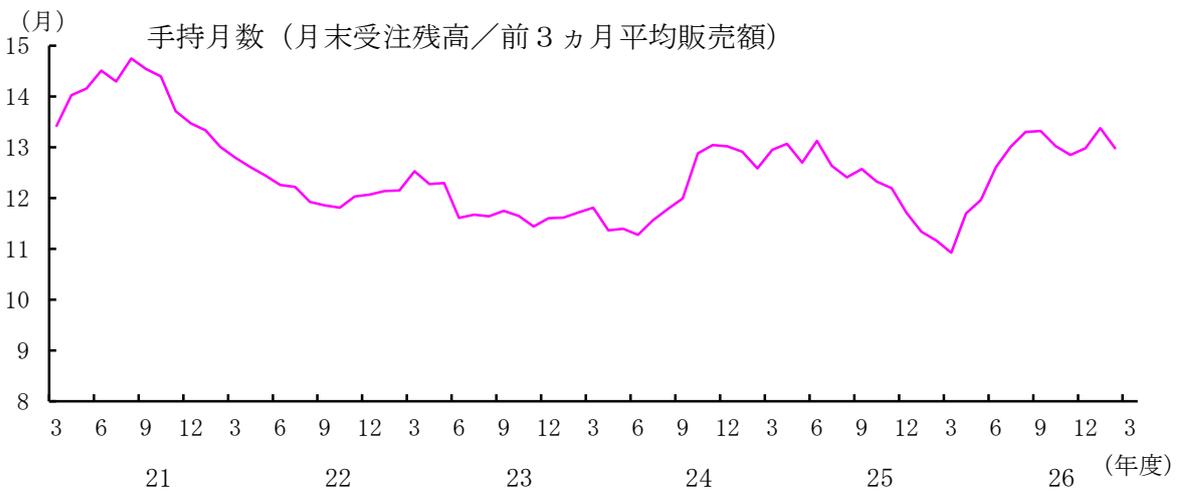
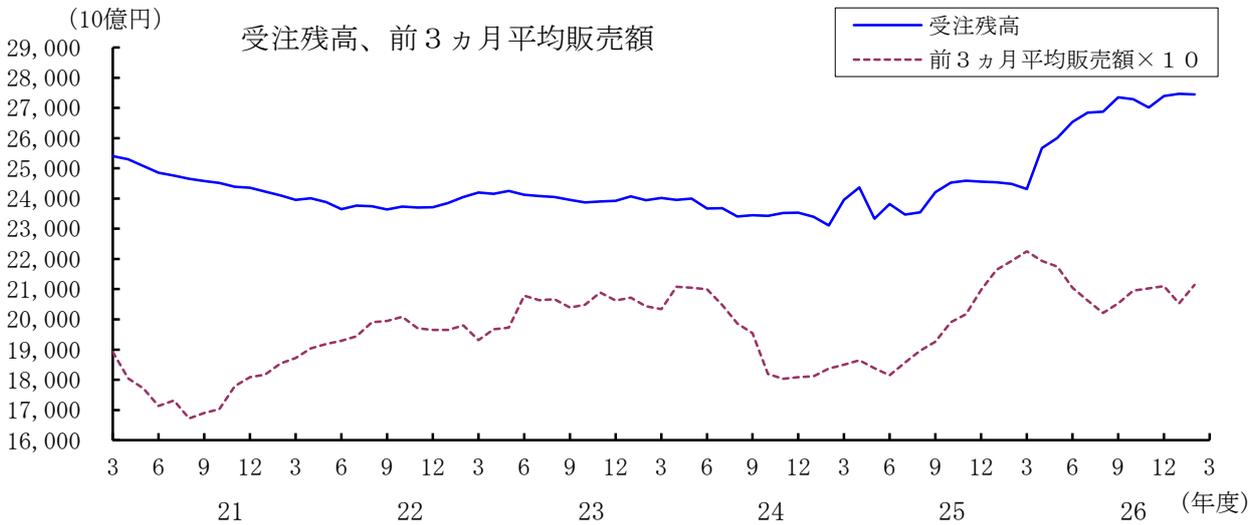
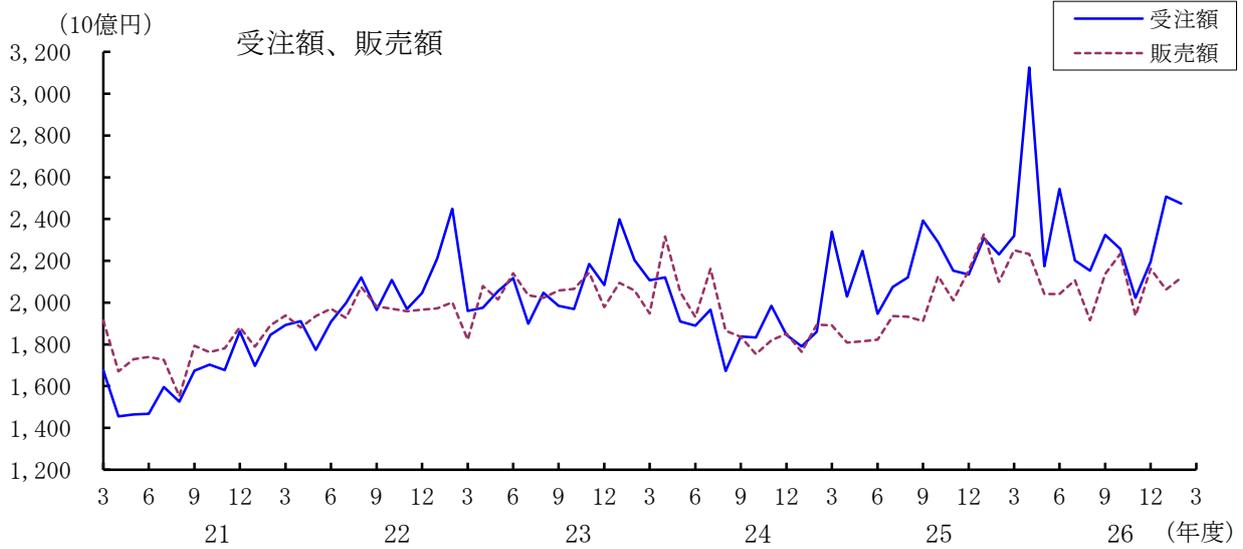
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成26年				平成26年		平成27年	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	11月	12月	1月	2月
I 製造業計		3.9	-8.5	12.6	0.8	-7.0	24.1	-11.3	0.9
1 食品製造業		1.1	-28.5	8.0	4.9	-2.1	-2.0	7.2	186.1
2 パルプ・紙・紙加工品		-52.5	-2.2	159.1	-63.7	-59.4	219.6	-69.6	131.3
3 化学工業		-5.9	-4.9	37.8	-21.5	-40.1	15.1	-19.0	25.1
4 石油製品・石炭製品		-2.9	-25.8	178.2	-47.0	38.6	47.3	513.6	-92.4
5 鉄鋼業		10.2	1.2	0.5	-5.2	-38.2	14.5	26.9	5.5
6 非鉄金属		52.4	-9.9	-3.9	-24.2	-20.8	45.6	-45.9	68.5
7 金属製品		-13.7	7.9	12.1	21.4	-11.6	-0.3	-11.9	-1.1
8 一般機械		-3.0	-3.4	12.0	3.8	-4.1	5.2	-1.5	-4.8
9 電気機械		1.1	-16.0	10.3	1.7	15.2	-18.3	1.6	3.7
10 情報通信機械		12.5	-9.9	7.3	7.7	-23.0	10.0	7.8	16.2
11 自動車・同付属品		5.3	-0.8	-3.0	3.3	-4.7	18.9	-23.3	14.1
12 造船業		24.5	21.2	-31.8	30.1	30.4	-17.3	-2.0	-11.7
13 その他輸送用機械		-11.9	-23.8	21.3	7.0	-22.7	50.1	-39.0	32.6
14 精密機械		-12.0	-1.7	4.1	17.5	-5.0	-2.7	-2.4	8.8
15 「その他製造業」		30.4	-20.1	8.1	39.2	4.8	114.0	-50.5	6.5
II 非製造業計		3.7	-8.7	0.1	-3.8	-11.4	15.9	22.2	-16.4
16 農林漁業		5.3	-35.9	-3.0	10.2	-15.4	-7.0	116.3	-49.7
17 鉱業・採石業・砂利採取業		1.5	-2.0	99.6	-51.3	-34.6	15.3	-3.0	10.4
18 建設業		-11.9	12.8	-1.2	-7.0	-12.1	1.3	8.4	4.6
19 電力業		23.8	-21.5	16.5	-26.6	-21.2	36.5	-0.6	76.7
20 運輸業・郵便業		24.1	-8.8	-10.1	36.7	-27.8	30.1	-1.2	-34.3
21 通信業		8.6	-15.1	4.8	-20.5	-3.8	1.9	10.5	32.7
22 卸売業・小売業		-16.1	18.2	-14.9	3.1	-10.7	10.7	264.3	-75.8
23 金融業・保険業		-16.3	21.5	-27.1	21.4	-15.8	52.4	-23.4	-14.1
24 不動産業		-25.0	98.5	-15.4	-43.4	-46.4	77.5	-4.3	134.8
25 情報サービス業		-0.3	-7.0	-3.4	16.5	10.3	-5.6	9.6	-5.2
26 リース業		-21.9	7.7	24.8	-34.0	30.2	-17.4	23.8	-4.5
27 「その他非製造業」		5.6	-13.3	-1.5	1.5	5.8	15.8	-7.3	5.6

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

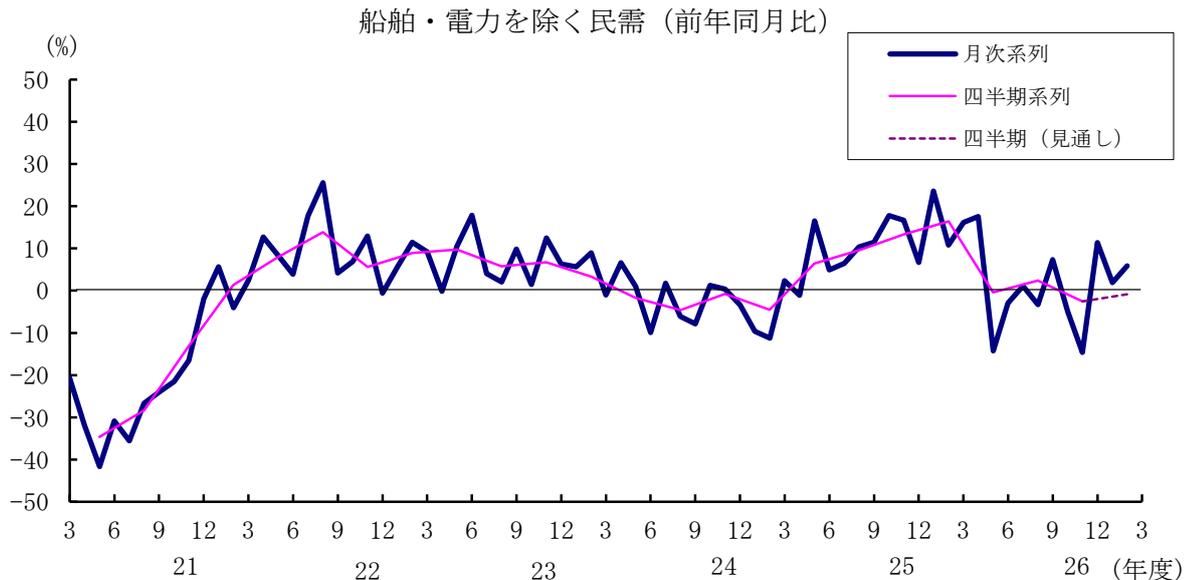
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

27年2月の受注総額は、2兆2,583億円で前年同月比10.8%増、「船舶を除く総額」では同16.5%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「27年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（26年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,780億円で前年同月比8.1%増（船舶を除くと同14.1%増、船舶・電力を除くと同5.9%増）、官公需は2,486億円で同3.2%増、外需は1兆293億円で同16.0%増、また、代理店は1,025億円で同5.7%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比13.8%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、食品製造業（188.3%増）、非鉄金属（90.9%増）、情報通信機械（29.7%増）、精密機械（25.5%増）、金属製品（22.4%増）、化学工業（10.3%増）等の10業種が増加となった。反面、パルプ・紙・紙加工品（27.3%減）、造船業（19.2%減）、石油製品・石炭製品（5.8%減）等の5業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比5.1%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、不動産業（140.3%増）、電力業（102.4%増）、通信業（18.6%増）、情報サービス業（14.1%増）等の7業種が増加となった。反面、農林漁業（37.6%減）、運輸業・郵便業（36.5%減）、金融業・保険業（11.4%減）等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

27年2月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（627.8%増）、重電機（29.5%増）、工作機械（27.0%増）、道路車両（11.7%増）、原動機（9.2%増）、電子・通信機械（8.9%増）及び航空機（0.7%増）で増加となった。反面、船舶（49.0%減）及び産業機械（7.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.8%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（114.5%増）、原動機（64.8%増）、重電機（59.2%増）、工作機械（25.2%増）、産業機械（5.7%増）、鉄道車両（4.2%増）及び電子・通信機械（3.3%増）で増加となった。反面、船舶（90.1%減）及び道路車両（5.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.1%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成26年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成26年 11月	12月	平成27年 1月	2月
民 需 総 額	18.5	2.1	3.5	-1.9	-12.6	10.0	4.3	8.1
原 動 機	29.1	16.7	30.3	31.6	-22.2	111.0	-29.3	64.8
重 電 機	14.4	5.4	25.8	-36.2	-35.9	-50.7	-5.6	59.2
電子・通信機械	9.5	-3.5	-5.2	-6.7	-12.5	2.9	-3.3	3.3
産 業 機 械	16.9	-0.4	-1.8	-5.3	-10.4	-4.8	-0.6	5.7
工 作 機 械	29.0	29.7	23.1	14.0	11.1	26.4	6.3	25.2
鉄 道 車 両	30.5	1.9	6.5	3.3	-56.2	40.0	1.9	4.2
道 路 車 両	27.9	6.8	17.6	12.9	17.5	5.3	7.0	-5.3
航 空 機	265.4	-58.9	0.2	-15.0	-4.9	-9.8	-9.9	114.5
船 舶	11.4	356.0	-57.4	415.2	425.8	598.3	4377.2	-90.1

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

2月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（34.1%増）、重電機（32.8%増）、工作機械（20.6%増）、道路車両（19.7%増）及び原動機（9.8%増）で増加となった。反面、船舶（30.8%減）、産業機械（4.6%減）、航空機（3.4%減）及び電子・通信機械（2.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.0%増となった。

(3) 受注残高

2月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(27.1%増)、産業機械(22.0%増)、船舶(21.3%増)、道路車両(10.9%増)、電子・通信機械(9.4%増)、工作機械(9.2%増)、原動機(6.4%増)及び重電機(1.2%増)で増加となった。反面、航空機(1.6%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比12.1%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

2月の受注額は、346億円で前年同月比113.6%増、販売額は、231億円で同30.1%増、受注残高は、4,407億円で同12.3%減となった。

(2) 軸受

2月の受注額は、520億円で前年同月比4.2%増、販売額は、553億円で同4.0%増、受注残高は、475億円で同46.1%減となった。

(3) 電線・ケーブル

2月の受注額は、1,010億円で前年同月比6.2%減、販売額は、1,036億円で同2.6%減、受注残高は、889億円で同25.8%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	10
第 2 図	主要業種別受注額 -----	13
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

	需要者別受注額（季調系列） -----	18
	機種別受注残高手持月数（季調系列） -----	23
	需要者別受注額（原系列） -----	24
	機種別受注額（ 〃 ） -----	29
	機種別販売額（ 〃 ） -----	33
	機種別受注残高（ 〃 ） -----	37
	機械受注統計調査結果表（平成 27 年 2 月実績） -----	41
（参考）新需要者分類		
	機械受注統計調査結果表（平成 27 年 2 月実績） -----	45

(別紙)

	調査票分類と移行期表章分類 -----	49
--	---------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	50
--	-----------------	----